

平成 24 年度 地域活性化総合特別区域評価書【準】

作成主体の名称： 雲南市

1 地域活性化総合特別区域の名称

たたらの里山再生特区（中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦）

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

里山の未利用資源を地域・市民総がかりで最大限活用する持続可能な地域づくり

解説：

エネルギー供給機能の消失、食糧供給機能の低下、集落の衰退という里山機能の課題に対し、かつて「たたら製鉄」により隆盛を誇った雲南市から、「たたら」に代わる新たな里山活用による地域力向上モデルの提案・実現を目指すもの。

②総合特区計画の目指す目標

世界が直面する食料や環境・エネルギーの課題に対応し、国土の保全、水源涵養、景観形成、伝統文化の継承、コミュニティの持続等、中山間地域が抱える重要課題の解決を図るため、地域全体で里山を再生することを目標とする。

解説：

「たたらの里山」が持つ本来の機能を、今一度、地域・市民総がかりで活用することで、国土保全、食料、水、エネルギーの供給といった現代的な課題に対応し、地域内自給力を高め、経済的にも自立度を高めることとする。

木材利用をはじめとする再生可能エネルギーの推進、里山放牧を中心とした食の生産、集落やコミュニティ等の小規模な自治による地域資源を活かした地域経営を展開することにより、地域と市民、企業が自らの手で活路を開き、中山間地域で生きることの豊かさを実感し、自立していく。これは、全国に向けた中山間地域の課題の解決と我が国の人々の「生き方」の一つの提案でもある。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 7 月 13 日認定（平成 25 年 3 月 29 日最終変更）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：新たな雇用者数

数値目標（1）：累計 100 人（H27 年度末）[H24 年度実績 64 人、進捗度 320%]

評価指標（2）：まちづくり活動に参画する市民の割合

数値目標（2）：66.7%（H21年度末）→75.0%（H27年度末）[H24年度実績69.3%、進捗度99%]

評価指標（3）：活動指標（1）木材生産量（年間）

数値目標（3）：5,273 m³（H22年度）→10,000 m³（H27年度）

《定性的評価》合同会社グリーンパワーうんなんの設立により、取組内容が充実し、事業の推進が加速化した。

評価指標（4）：活動指標（2）里山放牧面積

数値目標（4）：138ha（H22年度末）→200ha（H27年度末）[H24年度実績143ha、進捗度104%]

評価指標（5）：活動指標（3）コミュニティビジネス売上高（42団体平均／年間）

数値目標（5）：1,100千円（H22年度末）→2,000千円（H27年度末）[H24年度実績1,389千円、進捗度116%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

「里山のエネルギー利用の推進」「里山の食料供給機能の復活」「里山の小規模多機能自治への挑戦」の3つの事業の共通の核となるのが地域コミュニティである。連携を図るために、里山の価値に対する理解を深める啓発活動を継続しつつ、新たな価値の創造（イノベーション）のチャレンジにつなげることで、新たな雇用、市民の参画の増加を目指す。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

平成24年度における評価指標及び活動指標の数値目標は、おおむね達成することができた。次年度以降も継続して総合特区の目指す目標の実現に向け、それぞれの目標値を上回ることができるよう、更なる事業展開を目指す。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

一般地域活性化事業①：森林法第34条の当該保安林の指定施業要件に係る伐採の特例措置（森林法）

国との協議の結果、保安林の機能維持の必要性等が認められる場合に、指定施業要件に伐採の特例を設けることで、標準伐期齢未満の立木の伐採等が可能になることが確認できたことから、島根県と現行制度による取組の実現に向けた検討を行っている。

一般地域活性化事業②：農地法第3条2項の農地取得に係る下限面積要件の緩和（農地法）

国との協議の結果、農地取得時の下限面積を10a未満に設定することができる要件が明らかになったことを受け、平成24年11月20日の雲南市農業委員会総会において、空き家

つきの農地については、下限面積を1aに引き下げることが決定された。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：一般地域活性化事業（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）

市民が主体的に地域づくりに取組む母体であり、全市的に組織されている「地域自主組織」が、地域づくり、地域福祉、生涯学習をはじめ、地域に必要なサービスを提供するコミュニティビジネスの推進に取り組むために、交流拠点施設を整備するもの。

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：1件

特定地域活性化事業（地域活性化総合特区支援貸付事業）

当該総合特区内において「里山のエネルギー利用の推進」に資する取組の円滑な実施を図るため、指定金融機関が取組に必要な資金を貸し付ける事業を行うもの。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

地域の責任ある関与として、自治体独自の財政支援措置・体制の強化、民間の取組等により、評価指標及び活動指標の数値目標の達成に寄与するもの。再生可能エネルギーの確保、食料供給機能の向上、小規模多機能自治の振興について、地域の自助努力による取組を促進し、里山がもつ本来の機能を復活させ、それを維持するために自立した中山間地域での暮らしの再生に取り組むもの。

7 総合評価

総合特区計画の目指す目標の実現に向け、その達成のために取り組むべき政策課題の解決策として大きく3つの柱を掲げて取り組んだ事業により、平成24年度における目標値を概ね上回る成果を上げることができた。

特に、新たな雇用、まちづくり活動への市民参画率をはじめ、木材生産量、放牧面積、コミュニティビジネス売上高についての成果は、森林資源や地域コミュニティがもつ多機能なサービスを提供する地域力と先駆性、地域資源を最大限活用した取組が功を奏したものであり、里山の新たな経済的価値の可能性を見出すことに寄与するものとなった。

今後も、地域経済の活力の向上及び持続的発展のため、経済効果の周辺地域への波及と中山間地域の新たな課題解決モデルの構築に資する取組により、地域・市民総がかりで里山の再生を目指していく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数値目標(1) 累計100人	目標値 (累計)	10(人)	20(人)	40(人)	65(人)	100(人)	—
	実績値	25(人)	64(人)				
寄与度(※): — (%)	進捗度 (%)		320(%)				
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) 新たな雇用者数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>里山のもつ豊かな機能を、地域・市民が活用していくことで、目標の実現を図る。 取組①里山のエネルギー利用の推進;里山の新たな経済的価値を、地域・市民総がかりによるエネルギーの地産地消活動により生み出す。そのため、持続可能なバイオマスエネルギー利用に係るシステム構築及び再生可能エネルギーの創出に総合的に取り組む。 取組②里山の食料供給機能の復活;市内企業による里山放牧を推進する。また、耕作放棄地や里山周辺農地を中心に鳥獣被害の少ないスパイス等の栽培に取り組み、戦略的な6次産業化を進め、食の地産地消を強化する。 取組③里山の小規模多機能自治への挑戦;バイオマスエネルギー事業への参画、里山放牧への支援などを通じ、地域自主組織を中心とするコミュニティビジネスの推進に取り組む。また、積極的なUIターン[※]の推進、大学との連携等による地域の課題解決にも取り組み、多様な担い手を育成する。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>取組①;平成24年度に合同会社を設立した後、順次チップボイラー施設整備を図ることとしており、それに伴う施業面積・木材生産量の拡大等による林業事業者やバイオマスエネルギー事業での雇用を見込むもの。 取組②;里山放牧では、約60%の拡張を図るほか、スパイスプロジェクトでは、特産品開発を担う人材育成や新たな販路開拓による生産体制の強化を図ることとしており、それに伴う雇用を見込むもの。 取組③;地域自主組織におけるコミュニティビジネスの推進に取り組むこととしており、それに伴う担い手育成やサポート体制の構築、交流センター機能の強化を通じた雇用を見込むもの。 以上の取組を着実に進展させることで、新たな雇用者数も年々増加していくものと考えている。 数値目標に対する各事業の寄与度 事業①おおむね70%、事業②おおむね15%、事業③おおむね15%</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>「たたら[※]の里山再生雇用創造推進協議会」の設立に伴うバイオマス事業の実証、食品加工における農作物自社生産体制の構築などにより、目標値を上回ることができている(取組①34人、取組②30人)と考えるが、厳しい経済状況のなか、今後も目標値が達成していけるよう構成団体との連携を密にしたい。また、平成24年度の実績値を踏まえ、平成25～26年度の目標値については、今後検討して参りたい。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
<ul style="list-style-type: none">○菅谷たたら山内は、貴重な文化・産業遺跡であり、この地域資源をもっとアピールするべき。○森林組合に限らず民間企業に林地残材の収集運搬を担ってもらってもできる。○収益をあげるための活動は、もっと広域の組織あるいは組織間連携が考えられてもよい。	<ul style="list-style-type: none">○操業末期の姿への復元を図る保存修繕・工事に着手したところであり、他事業との連携を含め検討したい。○今後、発電等により需要量が増加する場合には、さらなる民間企業の参画も必要であると考えている。 (現行の利用量では、森林組合が整備する人工林を中心とした森林での供給がメインとなる。)○収益につながる新たなメニュー開発にあわせて、組織間連携も検討していきたい。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成21年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数値目標(2) 66.7%→75.0%	目標値		70.0(%)	72.0(%)	73.5(%)	75.0(%)	—
	実績値	66.7(%)	69.3(%)				
	寄与度(※):-(%)		99(%)				
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) まちづくり活動に参画する市民の割合	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>里山のもつ豊かな機能を、地域・市民が活用していくことで、目標の実現を図る。</p> <p>取組①里山のエネルギー利用の推進;里山の新たな経済的価値を、地域・市民総がかりによるエネルギーの地産地消活動により生み出す。そのため、持続可能なバイオマスエネルギー利用に係るシステム構築及び再生可能エネルギーの創出に総合的に取り組む。</p> <p>取組②里山の食料供給機能の復活;市内企業による里山放牧を推進する。また、耕作放棄地や里山周辺農地を中心に鳥獣被害の少ないスパイス等の栽培に取り組み、戦略的な6次産業化を進め、食の地産地消を強化する。</p> <p>取組③里山の小規模多機能自治への挑戦;バイオマスエネルギー事業への参画、里山放牧への支援などを通じ、地域自主組織を中心とするコミュニティビジネスの推進に取り組む。また、積極的なUIターン推進、大学との連携等による地域の課題解決にも取り組み、多様な担い手を育成する。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>取組①;市民参加型林地残材収集システムの構築をはじめとする再生可能エネルギー事業に伴う市民参画を見込むもの。なお、地域通貨については、平成24年度の地域限定での運用を踏まえ、平成25年度からは全市展開を予定している。</p> <p>取組②;スパイスプロジェクトをはじめとする各種プロジェクトの推進、普及に伴う市民参画を見込むもの。</p> <p>取組③;地域自主組織におけるコミュニティビジネスの推進に取り組むとともに、交流センター機能の強化を通じた地域づくり活動の充実による市民参画を見込むもの。なお、平成24年度及び平成25年度に新たな拠点となる交流センターの建設を予定している。</p> <p>以上の取組を着実に進展させることで、まちづくり活動に参画する市民の割合も年々増加していくものと考えている。</p> <p>数値目標に対する各事業の寄与度 事業①おおむね40%、事業②おおむね10%、事業③おおむね50%</p> <p>※毎年行う「市民生活の現状に関するアンケート調査」により把握する目標値。調査対象は、20歳以上の人口約35,000人。質問内容は「過去1年間の地域活動参加の有無」についてである。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>地区計画の策定や継続的な活動支援に加え、スパイスプロジェクトなど各種プロジェクトへの市民参画の機運も醸成され目標値に限りなく近い進捗状況であると考え、今後は目標値を上回るような事業展開に努めたい。</p>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
<p>○コミュニティ自体を特殊な法人にするのではなく、連携するNPOや市の柔軟性を高める方策も考えられる。</p> <p>○他自治体で同様の課題を持つ地域との情報交換を行って欲しい。</p>	<p>○御指摘を踏まえ、地縁型の住民組織による持続可能な地域づくりにふさわしい仕組みを検討したい。</p> <p>○島根県はもとより、県外の市町村の情報収集も行いながら、提案内容を検討したい。</p>

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																				
評価指標(3) <活動指標(1)> 木材生産量(年間) 数値目標(3) 5,273m ³ →10,000m ³	定性的評価 (参考)数値目標(3) 5,273m ³ →10,000m ³	目標値	6,300(m ³)	7,800(m ³)	9,000(m ³)	10,000(m ³)	—																				
		実績値	5,273(m ³)	—																							
	寄与度(※): — (%)	進捗度 (%)		—																							
	代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	県の統計調査による実績値把握が評価書提出に間に合わないため、定性的な評価を行うこととする。なお、当該年度においては、合同会社の設立による森林資源の収集システムが稼働し、事業はスケジュール通り進捗している。																									
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	木材生産量は、新たに設立された合同会社が取扱う木材の純増分を見込むものであり、施設整備計画を踏まえて設定したもの。事業規模の拡大により、合同会社をはじめ、森林組合などの関連事業者での新たな雇用者の確保につながる。また、市民参加型林地残材収集システムの確立により、まちづくり活動に参画する市民の増加が図られる。 ○合同会社の設立や、公共施設等へチップボイラーを設置するなどして、木材の需要を拡大する。 ○森林組合などの関連事業者により、未利用残材の収集を行う。 ○市民参加型収集運搬システムを導入して市民による木材の収集を行う。 以上の3点により、市内の木材生産量の倍増を目指す。																										
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>(年)</td> </tr> <tr> <td>市民参加</td> <td>0</td> <td>300</td> <td>1,000</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>(m³)</td> </tr> <tr> <td>市民参加以外</td> <td>0</td> <td>700</td> <td>1,500</td> <td>2,200</td> <td>3,200</td> <td>(m³)</td> </tr> </table> 以上がバイオマスエネルギー事業の推進による各年度の生産量の純増を見込んだもの。 ※バイオマスエネルギー事業の普及・啓発のための事業を毎年継続して行い、市民・関係団体の理解・協力を得ながら、年次的に木材生産量の増加を見込むもの。 定性的評価の進行管理については、H24年度は合同会社の設立、H24～25年度にかけて公共施設等へのチップボイラーの設置及び地域通貨制度の推進、H26年度は市民参加型の森林資源収集システムの確立、H27年度は各事業の更なる充実により、目標達成をめざす。							H23	H24	H25	H26	H27	(年)	市民参加	0	300	1,000	1,500	1,500	(m ³)	市民参加以外	0	700	1,500	2,200	3,200	(m ³)
	H23	H24	H25	H26	H27	(年)																					
市民参加	0	300	1,000	1,500	1,500	(m ³)																					
市民参加以外	0	700	1,500	2,200	3,200	(m ³)																					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	地域協議会の構成員が連携し、平成24年6月20日に「合同会社グリーンパワーうんなん」が設立されたことにより、取組内容が充実し、事業の推進が加速化した。合同会社を中心とした森林資源の収集システムの稼働、林地残材の収集・運搬講習会の開催、地域通貨制度の導入、国庫補助事業(森林整備加速化・林業再生事業)等に取り組んだことにより、木材生産量が増加したものと期待される。また、「うんなんバイオマスフェスタ2012」など、市民参画の機運を醸成する取組もプラスに寄与しているものとする。今後も目標値が維持できるような事業展開に努めたい。																										
外部要因等特記事項																											

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>○薪ストーブなどの普及を図り、木質バイオマス利用の全般的な底上げを進めていくことも有効。</p> <p>○市有林のうち経済林となるもの、なり得ないものとしっかりと区別して取組む方針が必要。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>○御指摘を踏まえ、平成25年3月30日にオープンした道の駅「たたらば壱番地」へ薪ストーブを設置したところ。小規模な機材の普及と薪の販売は、チップ以外の需要として重要であり、事業化を検討したい。</p> <p>○ご指摘のとおり。山林の現状(路網、立木状態)に応じて施業方法を変えることが必要で、現在、利用区域と切捨ての明確化、小規模な皆伐、列状の更新伐など試行的に実施している。</p>
---	--

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
評価指標(4) ＜活動指標(2)＞ 里山放牧面積	数値目標(4) 138ha→200ha	目標値		138(ha)	138(ha)	168(ha)	200(ha)	—
		実績値	138(ha)	143(ha)				
	寄与度(※):—(%)	進捗度(%)		104(%)				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>里山放牧面積は、新たに見込む放牧予定地と施設整備計画を踏まえて設定したものであり、事業規模の拡大により、新たな雇用者の確保につながる。また、地域コミュニティが取組む農村体験とあわせ体験交流型の着地型観光の開拓により、まちづくり活動に参画する市民の増加が図られる。</p> <p>○H24 地元調整、地権者交渉による候補地の選定を行う。 ○H25 伐採方法、施行方法の検討 ○H26 供用開始</p> <p>以上により、約60haの純増を目指す。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>現在、候補地として見込んでいる一団の森林が約60haであり、地元調整等を踏まえて、平成26年度に30haを整備する純増を見込んだもの。なお、その後、順次拡大することから、翌年にも約30haの整備を見込んだもの。</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>平成24年度における地元調整、地権者交渉が順調に進み、酪農業者や新規就農者の精力的な取組みにより、目標値を上回ることができていると考えるが、今後も目標値が維持できるような事業展開に努めたい。</p>						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]

○里山放牧では、行政が主導して利用可能な用地をまとめるべき。また、鳥獣被害対策の観点から公的支援を根拠づけることができる。

[左記に対する取組状況等]

○御指摘のとおりであり、行政としての役割を発揮したい。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数値目標(5) 1,100千円→2,000千円	目標値		1,200(千円)	1,400(千円)	1,700(千円)	2,000(千円)	—
	実績値	1,100(千円)	1,389(千円)				
	寄与度(※): — (%)		116(%)				
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(5) <活動指標(3)> コミュニティビジネス売上高(42団体平均/年間)	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>コミュニティビジネス売上高(42団体平均/年間)は、新たに見込む雇用創出に必要な財源確保を踏まえて設定したものであり、事業規模の拡大により、新たな雇用者の確保につながる。また、それぞれの地域自主組織においてコミュニティ活動が推進されることで、まちづくり活動に参画する市民の増加が図られる。</p> <p>○H23～人材育成、研修、○H24 拠点施設整備 ○H25 拠点施設整備、○H25～観光プログラム開発 以上により、一組織あたり売上高約80万円の純増を目指す。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>人材育成や研修を図るとともに、平成24年～25年度に実施する拠点施設整備を通じた取組の推進による売上高の増加を見込んだもの。また、平成25年度からは、観光事業者との連携による新たな観光プログラム開発にも取り組むこととしており、同様に売上高の増を見込んだもの。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>地域自主組織における農産物・加工品の産直市、田舎料理レストラン、弁当配食サービス、水道メーター検針、温泉施設経営等の精力的な取組により、目標値を上回ることができていると考えるが、今後も地域経済の活力の向上と持続的発展に努めたい。</p>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
森林法第34条の当該保安林の指定施業要件に係る伐採の特例措置		国との協議の結果、保安林の機能維持の必要性等が認められる場合に、指定施業要件に伐採の特例を設けることで、標準伐期齢未満の立木の伐採等が可能になることが確認できたことから、島根県と現行制度による取組の実現に向けた検討を行っているところ。	平成24年4月以降、島根県と検討を行っているものの、協議中のため、里山再生に寄与している効果は見られない。	本特例措置を講ずること で、総じて里山再生への寄与を目指しているため、関連する数値目標を設定することは困難。今後も、取組の実現に向け、保安林の現況・実態を踏まえ、伐採等の対応の整理・検討を積極的に島根県に働きかけ、実現に向けて努めて参りたい。	規制所管府省名: 農林水産省 規制協議の整理番号: 63 <参考意見> 当該特区の指定を受けた雲南市の対応を見守る考え。

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
農地法第3条第2項の農地取得に係る下限面積要件の緩和		国との協議の結果、農地取得時の下限面積を10a未満に設定することができる要件が明らかになったことを受け、平成24年11月20日の雲南市農業委員会総会において、空き家つきの農地については、下限面積を1aに引き下げることが決定されたところ。	地域協議会に諮り、特区計画の変更(追記)を行った後、制度の運用を開始するため、平成24年度においては、里山再生に寄与している効果は見られない。	本緩和措置を講ずること で、総じて農地を含めた里山再生への寄与を目指しているため、関連する数値目標を設定することは困難。 平成25年3月29日付けの計画変更を踏まえ、平成25年度から運用を開始するところ。手ごろな広さの農地を呼び水に、U・Iターン者らの定住と農業参入を促して参りたい。	規制所管府省名:農林水産省 規制協議の整理番号:64 <参考意見> 下限面積の引下げにより、地域における農業参入の取組について着実な効果が発現されるよう雲南市の今後の取組を見守る考え。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	数値目標（2） 数値目標（5）	財政支援要望	0 (千円)	256,586 (千円)	256,586 (千円)	既存の補助制度の採択を受け、国費及び自治体予算を活用し、予定通り地域住民活動支援促進施設として「多根交流促進施設」を整備し、コミュニティビジネスの活動拠点を形成することが出来た。今後、まちづくり活動に参画する市民の更なる増加を図るため、計画的に地域の活動拠点整備が行われるように国に要望するとともに、地域独自の支援に努めたい。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	128,292 (千円)	128,292 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	128,294 (千円)	128,294 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	256,586 (千円)	256,586 (千円)	

税制支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
該当なし		件数				

金融支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
里山のエネルギー利用の推進	数値目標（1） 数値目標（3）	件数	0	1	1	平成24年度に1件の計画認定を受け、1件の適用があり、高性能林業機械導入等に活用された。金融支援により、企業の利子負担が軽減され、林業事業の設備投資拡大に伴う関連事業所での雇用が促進された。

■ 上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項]</p> <p>○薪ストーブなどの普及を図り、木質バイオマス利用の全般的な底上げを進めていくことも有効。</p> <p>○市有林のうち経済林となるもの、なり得ないものとしつかりと区別して取組む方針が必要。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>○小規模な機材の普及と薪の販売は、チップ以外の需要として重要であり、事業化を検討したい。</p> <p>○御指摘のとおり。山林の現状(路網、立木状態)に応じて施業方法を変えることが必要で、現在、利用区域と切捨ての明確化、小規模な皆伐、列状の更新伐など試行的に実施している。</p>
---	--

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
森林バイオマスエネルギー事業運営業務委託	数値目標（１）	1, 9 9 2（千円）	合同会社グリーンパワーうんなんに、森林バイオマスエネルギー事業に係る支援を行うことで、市民参加型収集運搬システム事業の推進及び新たな雇用に寄与した。	島根県雲南市
地域づくり活動等交付金	数値目標（２） 数値目標（５）	1 7 6, 0 0 0（千円）	コミュニティビジネスに取り組む地縁による団体（地域自主組織）が、地域の課題解決に資する活動支援を行うことで、まちづくり活動に参画する市民の収益事業の展開に寄与した。	島根県雲南市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	平成24年4月1日、雲南市役所産業振興部農林振興課に「森林バイオマスグループ」を設置。			
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> 農事組合法人宇山営農組合が、台湾の農産物輸入企業「鼎三（ていさん）国際企業有限公司」を通じて、米（コシヒカリ）を定期的に輸出。 合同会社グリーンパワーうんなんにより、平成24年11月4日に「うんなんバイオマス・フェスタ2012」を開催。森林バイオマスの普及に関する催しを実施。 			

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------